

地方公会計制度に係る公会計システム構築業務仕様書

1 業務名

地方公会計制度に係る公会計システム構築業務

2 業務期間

契約締結日から令和3年10月29日まで

3 業務の目的

本市は、「今後の地方公会計の整備推進について」（平成26年4月30日総務省自治財政局長通知）等を受け、平成27年度事業において、新しく総務省から平成27年1月23日に示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」による貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書（以下、「財務書類」という）の作成と公表、並びにその補助簿として必要な固定資産台帳の整備を行った。

本事業は、財務書類を活用した資産債務の把握や財政運用への活用、住民への情報公開、また、固定資産台帳を用いた今後の公共施設等マネジメント業務への活用を行うことも前提とするため、公会計システムの再構築を目的とする。

4 業務内容

上記業務の目的に記載した考え方を踏まえ、受注者は次に掲げる業務を行う。

(1) 公会計システムの構築

以下に示す機能を構築する。

① 公会計システムの要件

- 1) 総務省から公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月）に準拠して、財務書類等作成機能並びに各種台帳の管理機能を有する最適な公会計システムの構築について、適切な助言とその導入を行うこと。
- 2) 公会計システムについて、その操作方法や機能仕様、導入費、維持費等、総合的に判断し、本市に適した公会計システムを提案するものとする。なお、公会計システムへの固定資産台帳データの取込み及び、財務書類作成の運用手順については、受託者にて操作指導を実施すること。
- 3) スタンドアロン運用を前提とした公会計システムの構築に係るハードウェア、ミドルウェア等の調達及び、セットアップ、初期設定、インストラクト、システム運用に関する窓口等の実施を本業務にて全て行うこと。

調達するハードウェアはノート型 PC とし、以下を満たすこと。

●CPU：インテル Core™ i5-10210U (1.60GHz) 同等以上

●OS：Windows 10 Pro 64 ビット

●メモリ：8GB 以上

●ハードディスク：500GB 以上

●ディスプレイ：15.6 型サイズ

●キーボード：テンキー付き

●インストールアプリケーション：Microsoft Office2019 (Word、Excel)

② 公会計システムの仕様

別紙公会計システム機能要件書を満たすシステムであること。

③ 既存財務会計システムとの連携

1) 提案する公会計システムは以下のデータ連携を前提とする。

- ・各種マスタ（会計マスタ、部門マスタ、歳入歳出予算科目マスタ）
- ・歳入歳出執行伝票データ

2) 提案する公会計システムは、既存財務会計システム（ADWORLD 財務会計システム・株式会社日立システムズ）のパッケージ機能より出力したデータが連携可能なものとする。

3) 提案する公会計システムは、既存財務会計システム側での大規模な改修を不要のものとする。

（2）公会計システムの保守サービスの提供

保守サービスとして以下のサービスを提供すること。保守サービスの提供は、原則として電話、電子メールまたはFAXによって行われるものとする。保守サービス提供時間帯は、休業日（土曜日、日曜日、祝祭日、年末年始その他の受注者の定める休業日）を除く月曜日から金曜日の午前9時から午後5時までとする。

① 技術サポート

- ・公会計システムに実装する機能やその操作全般に係る問合せ対応
- ・故障（操作マニュアルに記載された通りに動作しない場合）時の問合せ対応
- ・上記故障の範囲の特定
- ・正常な動作環境における操作（操作マニュアルに記載された操作）時に発生した、公会計システムに起因する故障に係る修正情報または修正版の提供

② バージョンアップ

- ・システムの機能強化
- ・公会計制度変更に伴うシステム仕様の変更

③ 運用支援体制

- ・受託者事務所に同様のシステムを構築し、実際のデータを参照した支援が行えること。

5 成果品

成果品は次のとおりとする。

（1）公会計システム 一式

（2）業務実施報告書

6 履行体制

（1）新地方公会計制度の統一モデル及び固定資産台帳整備に精通し、業務の実績を有する者が従事すること。

（2）提案する公会計システムは、本市で導入されている財務会計システム（ADWORLD 財務会計システム・株式会社日立システムズ）との連携実績を有すること。

- (3) 提案する公会計システムは、「統一的な基準による地方公会計制度」に対応したシステムを京都府下にて、5 団体以上の導入実績を有すること。
- (4) 提案する公会計システムは、本市の既存公会計システム（J-LIS・地方公共団体情報システム機構）からの入替実績を有すること。

7 特記事項

- (1) 本業務は、既存財務会計システムとの連携により発生する改修費用は含めない。
- (2) 本業務の実施にあたっては、双方の窓口担当者を定め、かつ、十分な連絡・協議に基づいて行うものとする。
- (3) 本業務を通じて知りえた事項については、双方ともに、秘密を厳守するものとする。
- (4) 本業務の契約にあたり、受託者が一括して第三者に業務を委託することは認めない。ただし、契約業務の一部について、本市の承諾を得た場合についてはこの限りではない。
- (5) 本仕様書に定めのない事項については、双方の協議に基づいて定めるものとする。